

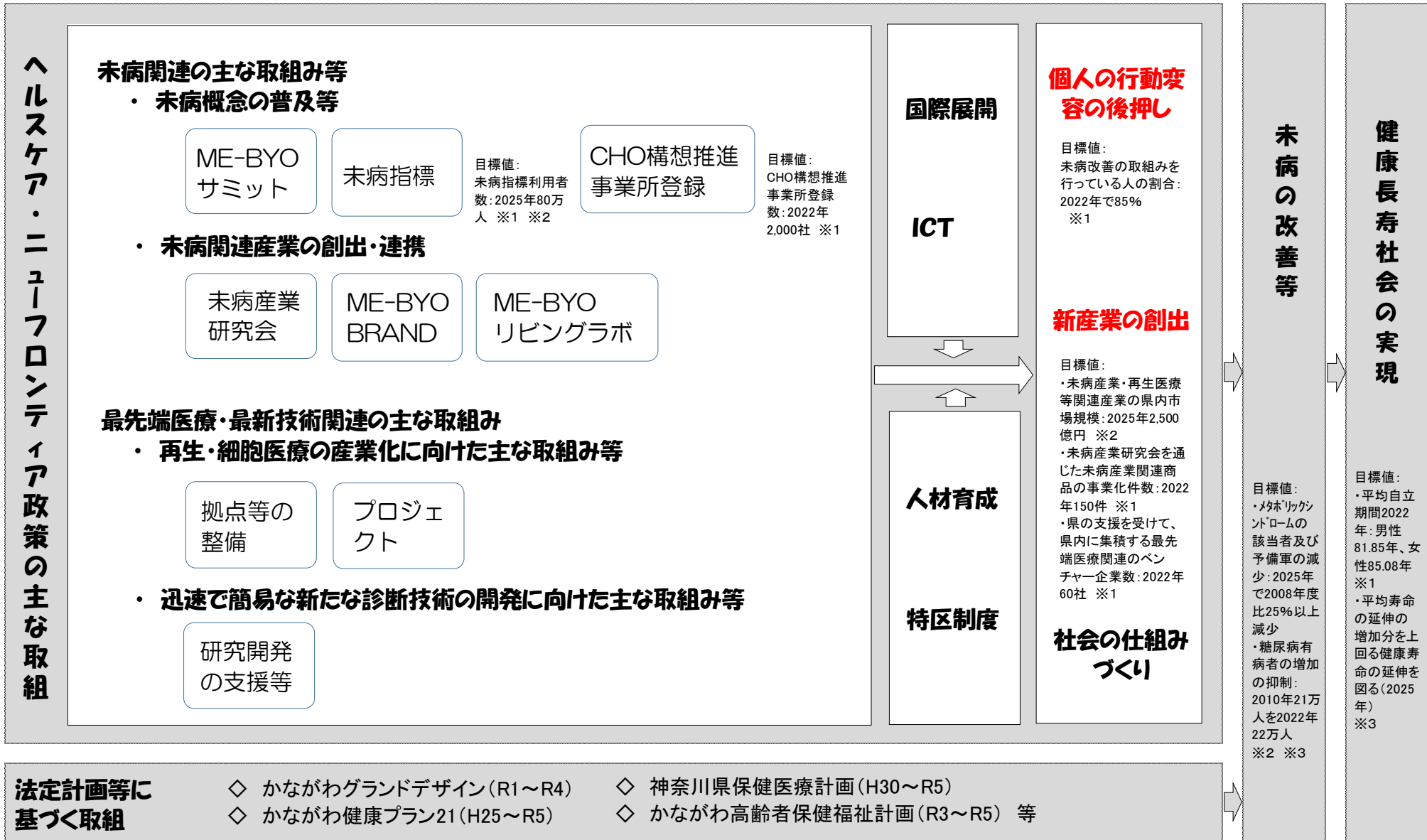
ヘルスケア・ニューフロンティアの 課題と対応イメージ

2022.03.23

神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室

神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア政策に係る主な取組みと目標

◇ 目標：健康長寿社会の実現のため、未病関連や最先端医療・最新技術関連の取組みにより、個人の行動変容の後押しと、新産業の創出・社会の仕組みづくりを進め、未病を改善する。



※1 かながわランドデザインの目標値 ※2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランの目標値 ※3 かながわ健康プラン21の目標値

1 個人の行動変容の後押し

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
未病指標利用者数(累計)(万人) ^{※1、※2}	目標			1	5	15			80
	実績			-	3.2	^{※4}			
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
未病改善の取組みを行っている人の割合(%) ^{※1、※3}	目標		70	75	80	85			
	実績	58.3	83.3	84.7					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
CHO構想推進事業所登録数(社) ^{※1、※3}	目標		600	1,000	1,500	2,000			
	実績	414	603	631					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
未病の認知度(%) ^{※3}	目標			80					
	実績	52.3	61.4	54.6					
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
マイ未病カルテ利用者数(万人) ^{※3}	目標			100					
	実績	122	126	128					

※1 かながわブランドデザインで目標設定

※2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランで目標設定

※3 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランで中間目標のみ設定

※4 2021.9末までの数値

赤字: 目標未達成

1 個人の行動変容の後押し

【第1回検討会の主な意見等】

(1) 未病関連施策

- ① 県の施策と市町村の施策との連携が必要
(地域に住む人に政策がもたらす成果(アウトカム)に関する説明が必要)
- ② 国の保険者努力支援制度や企業等との連携が必要
- ③ 施策のゴール(目標)を設定し、目標達成に向けた政策の継続した改善が必要
(最終目標としてはQOLの向上、医療費・介護費の低減、健康寿命延伸等が考えられる)

(2) 未病指標

- ① 県の総合未病指標は、市町村の健康の地域分析や企業の健康経営への活用が必要。
- ② 県の総合未病指標と、アカデミアや企業が構築し商品・サービスとして提供している指標との連携や活用方法の整理が必要

1 個人の行動変容の後押し

(1) 未病関連施策

- ① 県の施策と市町村の施策との連携が必要
(地域に住む人に施策がもたらす成果 (アウトカム) に関する説明が必要)



現状

【主な市町村連携施策とアウトプット指標】

- ① ME-BYOキャラバン (出展回数、来場者数)
- ② 未病サミット実行委員会を通じた普及啓発、広報活動 (取組数、来場者数)
- ③ 市町村の未病センターとの連携 (センター設置数) ※健康医療局
- ④ 県内のエイジフレンドリーシティーとの連携

検討事項 1 県は、市町村とどのように連携し、どのように政策の成果を県民に示していくのか

1 個人の行動変容の後押し

検討事項1 県は、市町村とどのように連携し、どのように政策の成果を県民に示していくのか。



対応イメージ

(1) 市町村施策との連携

- ◇ 市町村の課題を把握し、その課題解決に資する事業に重点を置いて展開
【事業例】市町村の課題解決に向けたME-BYOリビングラボ事業の実施
市町村の健診データ等の分析支援及び市町村への結果提供
- ◇ 市町村の施策が届きにくい就労世代の未病改善を企業と連携して実施
【事業例】CHO構想（健康経営）やME-BYO STYLEの推進、及びME-BYO BRANDの活用

(2) 政策成果の示し方

- ◇ 施策毎のアンケートやME-BYOリビングラボの実証事業の結果などから効果を把握し、公表することで県民が政策の成果を実感できるようにしていく。

1 個人の行動変容の後押し

(1) 未病関連施策

- ② 国の保険者努力支援制度や企業等との連携が必要



現状

【国との連携状況】

- ① 保険者努力支援制度において、未病指標の普及や未病指標等を活用した未病改善の取組みを評価することを国に提案
- ② 保険者努力支援制度の「予防・健康づくりの取組の実施状況」において、マイME-BYOカルテ・未病指標の利用で「個人へのインセンティブの提供の実施」項目の得点が獲得可（令和3年度は8市町村が得点獲得）

【民間企業との連携状況】

- ① 県と協定を締結した企業等と連携した未病概念やCHO構想（健康経営）の普及
- ② 企業でのセミナー・イベント等におけるME-BYO STYLEの活用

検討事項2 県は、国や民間企業との連携に向け、具体的にどのようにアプローチしていくのか

1 個人の行動変容の後押し

検討事項2 県は、国や民間企業との連携に向け、具体的にどのようにアプローチしていくのか



対応イメージ

(1) 国との連携

- ◇ 未病指標の「保険者努力支援制度」への一層の活用や未病改善に取り組む個人や企業へのインセンティブが与えられる社会の仕組みづくり等を検討する。
- ◇ 健康経営の推進に向け、国と連携し、CHO構想推進事業所を中心に「健康経営優良法人」制度の普及を図るとともに、健康経営に対するインセンティブの向上を図る。
- ◇ 日本から提案し国際標準化機構（ISO）で策定中である健康経営の国際規格に、就労世代の未病改善に向け、県からも未病概念の位置付け等を提案する（2024年に規格発行予定）。

(2) 企業との連携

- ◇ CHO構想の推進に向け、企業が健康経営を進めるうえでのツールとしての未病指標やME-BYO BRANDなどの活用を推進する。
- ◇ ME-BYO STYLEの活用を中心に、企業がメリットを感じる連携事業の実施を図り、未病改善を実践する商品・サービスの普及につなげる。

1 個人の行動変容の後押し

(1) 未病関連施策

- ③ 施策のゴール（目標）を設定し、目標達成に向けた政策の継続した改善が必要（最終目標としてはQOLの向上、医療費・介護費の低減、健康寿命延伸等が考えられる）



現状

【現状の目標値として把握しているもの（P3再掲）】

- ①未病指標利用者数
- ②未病改善の取組みを行っている人の割合
- ③CHO構想推進事業所登録数
- ④未病の認知度
- ⑤マイME-BYOカルテ利用者数

検討事項3 県は、個人の行動変容の後押しについてどのように進捗状況を把握し示していくのか

1 個人の行動変容の後押し

検討事項3 県は、個人の行動変容の後押しについてどのように進捗状況を把握し示していくのか



対応イメージ

(1) 目標値の検討・把握

- ◇ 県で毎年把握でき、また最終的にQOLの向上や医療費・介護費の低減、健康寿命延伸等につながるような目標値を新たに検討・設定する。

(2) 考えられる指標例

- ① 施策対象（企業、県民）へのアンケート調査によるQOLの把握やME-BYO BRANDの利用状況等
- ② 将来的には、県の総合未病指標の数値
- ③ 必ずしも毎年把握できるものではないが、睡眠時間など県民に身近な健康課題に着目した指標

1 個人の行動変容の後押し

(2) 未病指標

- ① 県の未病指標は、市町村の健康の地域分析や企業の健康経営への活用が必要。
- ② 県の未病指標と、アカデミアや企業が構築し商品・サービスとして提供している指標との連携や活用方法の整理が必要

(鄭委員、考察)



現状

- ① 県の未病指標は、東京大学とWHOと連携し、プロトタイプを令和2年3月にスマートフォン用アプリ「マイME-BYOカルテ」に実装
- ② 昨年度から機能向上及び未来予測機能追加のため、実証事業を実施

【未病指標の活用主体と主な活用目的例】

活用主体	主な活用目的例
個人	・意識改革による行動変容の促進
企業	・商品開発で活用 ・健康経営の効果測定
自治体 (市町村、県)	・地域の課題分析 ・保健行政の効果測定

検討事項4 県は、未病指標を活用し、どのように個人の行動変容を進めていくか。

1 個人の行動変容の後押し

検討事項4 県は、未病指標を活用し、どのように個人の行動変容を進めていくか。



対応イメージ

(1) 県の未病指標の活用

- ◇ 県の未病指標は、未病の状態を知る入り口であり、全体の未病の状況を捉えるのに適していることから、未来予測機能を追加し、健康経営での効果測定や地域の課題分析などへの活用を進めていく。

【県の未病指標】

心身の未病の状態を15項目で総合的に数値化した指標



県がマイME-BYOカルテに実装

【個別未病指標】

機能別やテーマ別（メタボ、フレイル等）に詳細化を図った指標



主にアカデミアが構築

民間事業者により開発・販売

(2) 個別未病指標との連携

- ◇ 個人の行動変容には、アカデミアで構築した、機能別やテーマ別の詳細な未病指標や企業が開発した個人のニーズに沿った未病指標が適しているため、県の未病指標の分野ごとに関連する個別未病指標を位置づけ、連携を進めていく。

2 新産業の創出

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
未病産業・再生医療等関連産業の県内市場規模(億円) ^{※2}	目標								2,500
	実績								
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(件) ^{※1、※3}	目標		75	100	125	150			
	実績	63	75	81					
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(社) ^{※1、※3}	目標		30	50	55	60			
	実績	28	33	37					
神奈川ME-BYOリビングラボの実証件数(件) ^{※3}	目標			100					
	実績	25	47	73					
神奈川ME-BYOリビングラボの実証への参加人数(人) ^{※3}	目標			10,000					
	実績	852	1404	1,906					
革新的医薬品、再生医療等製品、最先端医療機器の薬事申請・届出等(件) ^{※3}	目標			15					
	実績	7	10	12					

※1 かながわブランドデザインで目標設定

※2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランで目標設定

※3 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランで中間目標のみ設定

※4 2021.9末までの数値

赤字: 目標未達成

2 新産業の創出

【第1回検討会の主な意見等】

(1) 未病産業

- ① 未病産業等の目標は、実績を把握するという観点から、マクロ的な目標ではなく、施策連動型の目標が必要
- ② 未病産業を拡大し、従来のコストモデルからバリューモデルへの転換が必要
- ③ 社会課題に対してどう商品・サービス等を作っていくのか、という視点が必要

(2) 最先端医療

- ① 社会実装までのエコシステムが必要
 - ・ トライアルプロダクション施設が必要

(3) その他

- ① ベンチャー育成の仕組みが必要
 - ・ ハンズオン支援と資金提供が連動した仕組みが必要
 - ・ 再チャレンジが可能な仕組み

2 新産業の創出

(1) 未病産業

- ① 未病産業等の目標は、実績を把握するという観点から、マクロ的な目標ではなく、施策連動型の目標が必要



現状

【未病産業、最先端医療産業等の目標値】

		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
未病産業・再生医療等関連産業の県内市場規模(億円)	目標								2,500
	実績								
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(件)	目標		75	100	125	150			
	実績	63	75	81					
神奈川ME-BYOリビングラボの実証件数(件)	目標			100					
	実績	25	47	73					
神奈川ME-BYOリビングラボの実証への参加人数(人)	目標			10,000					
	実績	852	1,404	1,906					
革新的医薬品、再生医療等製品、最先端医療機器の薬事申請・届出等(件)	目標			15					
	実績	7	10	12					

検討事項5 県は、ヘルスケア産業拡大に向け、どのように目標設定するのか。

2 新産業の創出

検討事項5 県は、ヘルスケア産業拡大に向け、どのように目標設定するのか。



対応イメージ

(1) 補完する目標の設定

2,500億円の市場規模というマクロの目標を見据え、毎年度県で把握可能な補完する目標を設定する。

◇ 未病産業の拡大に係る目標の例

- ME-BYO BRANDで認定した商品・サービスの売上額

◇ 最先端医療産業の拡大に係る目標の例

- 再生医療等の最先端創薬や機器等の製品の薬事申請・届出の件数

2 新産業の創出

(1) 未病産業

- ② 未病産業を拡大し、従来のコストモデルからバリューモデルへの転換が必要
- ③ 社会課題に対してどう商品・サービス等を作っていくのか、という視点が必要



現状

【未病関連施策】

- ① 未病産業研究会（未病関連産業の拡大に向けた企業等のネットワーク）
- ② 神奈川ME-BYOリビングラボ（未病関連商品・サービスの実証試験）
- ③ ME-BYO BRAND（未病関連商品・サービスの認定）
- ④ CHO構想（健康経営の推進）
- ⑤ 未病指標
- ⑥ ME-BYO STYLE
- ⑦ ME-BYOサミット

検討事項6 県は、未病産業拡大に向け、どのように仕組みをつくるのか

2 新産業の創出

検討事項6 県は、未病産業拡大に向け、どのように
に仕組みをつくるのか



対応イメージ

- (1) 国際的な動向や国の動向と連動した市場拡大
 - ◇ 現在策定中の健康経営の国際規格の関連規格化や、国の健康経営優良法人認定制度を視野に入れ、CHO構想登録事務所を中心に、企業の健康経営による未病産業の裾野を拡大する。
- (2) 新しい課題に対応する産業の創出
 - ◇ 未病産業研究会における分科会（睡眠、休養、フレイル）を活用し、新しい価値や市場の創出を図り、社会課題の解決に対応する産業の拡大を図る。
- (3) 社会システムへの導入に向けた働きかけ
 - ◇ 保険者努力支援制度や保険商品等への未病指標の活用等により、社会システムに未病コンセプトが導入されるよう働きかける。

2 新産業の創出

(2) 最先端医療

- ① 社会実装までのエコシステムが必要
 - ・ トライアルプロダクション施設が必要



現状

【殿町のLICを中心とした再生細胞医療のエコシステム】

- ① 慶応義塾大学医学部：細胞提供
- ② アルフレッサ、三菱倉庫：細胞輸送・保管
- ③ リプロセルやダイダン：LIC内のトライアルプロダクション施設で細胞培養
- ④ 実験動物中央研究所、国立医薬品食品衛生研究所、神奈川県立産業技術総合研究所等：細胞の品質や安全性の評価
- ⑤ 慶応義塾大学医学部：再生医療として活用

検討事項7 県は、具体化されつつあるエコシステムをどう成長させ、どう展開するか

2 新産業の創出

検討事項7 県は、具体化されつつあるエコシステムを
どう成長させ、どう展開するか



対応イメージ

(1) 行政主導の殿町のエコシステムの強化

- ◇ 殿町の再生細胞医療のエコシステムが、より具体的に機能し、再生細胞製品の社会実装に向け、大量製造等が可能な企業との連携や、新たな再生細胞関連シーズの発掘や、産学公の連携の強化に向けRINKの機能拡大を図る。

(2) 民間主導の湘南アイパークでの新たなエコシステムの構築

- ◇ 脳梗塞の研究・実証事業、ロボットを活用したリハビリ等の県主導のプロジェクトを推進し、産学公の新たな連携体制を構築する。
- ◇ 民間主導のプロジェクトについて、5者協議会等の場で情報収集するとともに必要に応じて産学公連携を推進する。

2 新産業の創出

(3) その他

① ベンチャー育成の仕組みが必要

- ・ ハンズオン支援と資金提供が連動した仕組みが必要
- ・ 再チャレンジが可能な仕組み



現状

【ハンズオン支援の主な事例】

- ① (株)ケイエスピー (研究開発型ベンチャー企業へのハンズオン支援)
- ② 神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC) (有望な研究シーズの育成)
- ③ 神奈川県 (最先端医療にかかる有望な研究シーズをKISTECと連携して支援)

【県内のファンドの事例】

- ① (株)ケイエスピー ハイテクベンチャーへの投資ファンド
- ② 神奈川県 ヘルスケア分野への投資ファンド

検討事項8 県は、ベンチャー企業支援のため、ハンズオンと資金提供が連動した仕組みをどう構築するか

2 新産業の創出

検討事項8 県は、ベンチャー企業支援のため、ハンズオンと資金提供が連動した仕組みをどう構築するか



対応イメージ

(1) ベンチャー支援

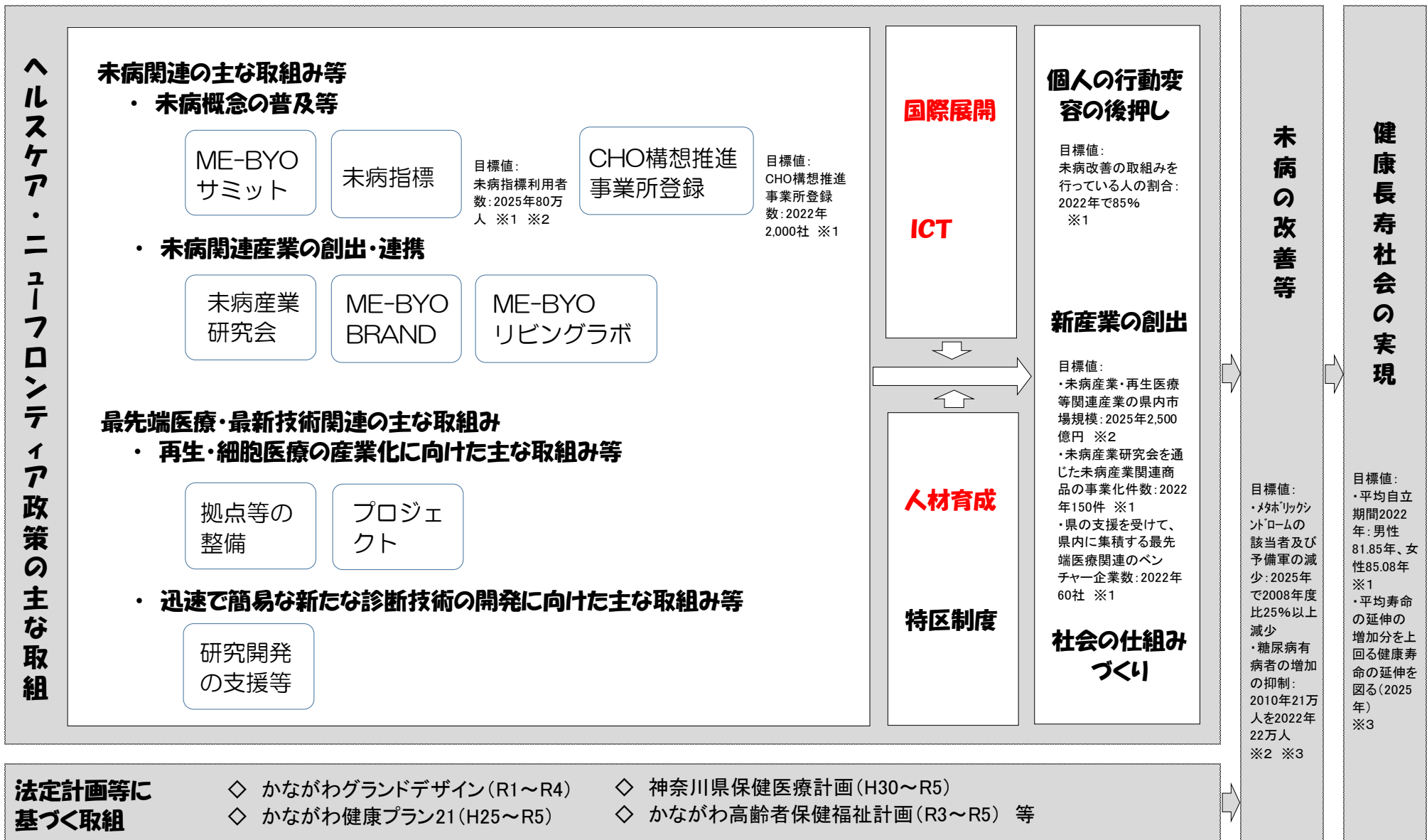
- ◇ 社会課題の解決に資する大学や研究機関等のシーズを社会実装するため、大学等発のベンチャー企業等に、フィールド提供や企業間連携等を支援する。
- ◇ 支援については、シーズ発掘、アーリーステージ、ミドルステージと各段階で役割を明確にした支援スキームを構築する。
 - 大学等の最先端技術開発は、国の研究支援をベースとして、県の施策に必要なシーズについては、必要に応じて県も支援する。
 - ハンズオンと、資金提供が連動したベンチャー支援は、(株)ケイエスピー等の民間ファンドが中心となって実施する。

(2) 県のヘルスケア分野への投資ファンド

- ◇ 投資先の動向を踏まえて今後の対応を検討する。

神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア政策に係る主な取組みと目標

◇ 目標：健康長寿社会の実現のため、未病関連や最先端医療・最新技術関連の取組みにより、個人の行動変容の後押しと、新産業の創出・社会の仕組みづくりを進め、未病を改善する。



※1 かながわランドデザインの目標値 ※2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランの目標値 ※3 かながわ健康プラン21の目標値

3 その他

【第1回検討会の主な意見等】

(1) 国際展開

- ① MOU締結等、国際展開による県民への成果の還元が必要
 - ・ WHO等の海外ノウハウの市町村での活用、市町村の取組の海外発信
 - ・ 県内企業の海外展開の支援、海外企業の県内誘致

(2) ICT

- ① マイME-BYOカルテで収集した情報の活用が必要

(3) 人材育成

- ① 人材育成のエコシステムが必要
 - ・ 大学と企業等の連携の仕組み
 - ・ リカレント教育、クロスアポイントメント制度の活用

(4) ウィズコロナ、ポストコロナでのヘルスケア施策の視点

- ① 未病の改善等による「感染しにくい・重症化しにくい社会」の構築が必要

3 その他

(1) 国際展開

- ① MOU締結等、国際展開による県民への成果の還元が必要
 - ・ WHO等の海外ノウハウの市町村での活用、市町村の取組の海外発信
 - ・ 県内企業の海外展開の支援、海外企業の県内誘致



現状

【WHO等の海外ノウハウの市町村での活用、市町村の取組の海外発信の成果】

- ① WHO高齢者のための包括的ケア（ICOPE）に関するオンラインセミナーの開催
- ② エイジフレンドリーシティ事例（秦野市、松田町）のWHO西太平洋地域事務局（WPRO）での発信

【県内企業・研究機関の海外展開の支援、海外企業の県内誘致の成果】

- ① スタンフォード大学やシンガポール政府機関と県内企業との共同研究
- ② LIC等の殿町地区や湘南アイパークへの海外企業の入居等

検討事項9 県は、国際展開することで、何を県民へ成果として還元するのか

3 その他

検討事項9 県は、国際展開することで、何を県民へ成果として還元するのか



対応イメージ

【エイジフレンドリーシティー参加市町を中心とした高齢者施策への展開】

- ① エイジフレンドリーシティー参加市町で、WHOの高齢者の包括的ケアを活用した取組のQOL等による効果測定を行い、モデル市町としてWHOで発信する。
- ② モデル市町の取組を他のエイジフレンドリーシティー参加市町を中心に展開する。

【県内企業・研究機関の海外展開の支援や県内誘致のモデル事例の企業等への周知】

- ① MOU締結先との連携を活用した、県内企業等の海外展開や、誘致した海外企業のモデル事例を広く周知し、より多くの県内企業の海外展開を図るとともに、海外企業の県内誘致を推進する。

3 その他

(2) ICT

- ① マイME-BYOカルテで収集した情報の活用が必要



現状

【マイME-BYOカルテの記録機能】

- ・お薬情報 ・健康診断 ・歩数・血圧・体重 ・成人の健康（バイタルデータ）
- ・アレルギー情報 ・既往歴 ・子供の健康（バイタルデータ） ・予防接種歴 等

【マイME-BYOカルテと連携する民間アプリ等】

- ・マイナポータル ・健康情報アプリ ・母子健康アプリ ・医療機関 等

【2021年度の主な取組】

- ・医療情報閲覧のための県立病院や地域医療情報ネットワークとのデータ連携

検討事項10 県は、マイME-BYOカルテを今後、どのように活用するのか

3 その他

検討事項10 県は、マイME-BYOカルテを今後、どのように活用するのか



対応イメージ

【未病改善に活用するための更なる健康情報等の収集・蓄積】

- ① マイナポータルの個人の健康情報の取得
- ② 医療機関等からの個人の健康情報の取得

【収集・蓄積した健康情報等の利活用】

- ① 収集・蓄積した健康情報等の分析による未病改善施策の推進
- ② 市町村の健康増進事業と連携した活用
(歩数計・健康ポイント等の健康情報ツールとしての活用)
- ③ かながわICT・データ利活用推進戦略(サービスデザイン思考など)を踏まえた、県民の利活用促進施策の推進

3 その他

(3) 人材育成

① 人材育成のエコシステムが必要

- 大学と企業等の連携の仕組み
- リカレント教育、クロスアポイントメント制度の活用



現状

【県内大学の主な人材育成システム】

- ① 神奈川県立保健福祉大学 実践教育センター
(保健・医療・福祉分野で働く人へのリカレント教育(県と共同した研修等))
- ② 横浜国立大学
 - 包括連携協定を締結した企業とのクロスアポイントメント制度の活用
 - 経営学部 リカレント教育運営委員会(社会課題の解決に資する人材を育成)
- ③ 神奈川県立産業技術総合研究所 最先端科学や実用技術に対する教育講座

検討事項11 県は、大学・企業・行政が連携した社会課題を解決する人材育成のエコシステムを、どう構築するか

3 その他

検討事項11 県は、大学・企業・行政が連携した社会課題を解決する人材育成のエコシステムを、どう構築するか



対応イメージ

- (1) 大学のタウンキャンパス等の進出に向けた連携
 - ◇ 殿町に慶應義塾大学や保健福祉大学がタウンキャンパス等で進出したことで、殿町の最先端医療産業等の産学公の連携が強化されたことを踏まえ、今後、ヘルスケアの民間主導の拠点である湘南アイパークに大学等のタウンキャンパス等の進出に資する研究プロジェクトを実施する。
- (2) 研究プロジェクトや社会課題等を核としたクロスアポイントメント制度の活用
 - ◇ 研究プロジェクト等の推進の際に、産学公でクロスアポイントメント制度を活用した人材育成を行う。

3 その他

(4) ウィズコロナ、ポストコロナでのヘルスケア施策の視点

- ① 未病の改善や行動変容等による「重症化しにくい・重症化させない社会」の構築が必要



現状

【コロナ禍に対応した取組み】

- ① 2021年3月に「コロナ禍におけるME-BYOの実践」をテーマにME-BYOシンポジウムを開催
- ② コロナ禍に対応した未病関連商品・サービスの実証事業等の実施
- ③ H28年度から支援してきた新型コロナウイルス感染症にかかる迅速検査法の開発・活用
- ④ 最先端技術等を活用した高齢者福祉施設での迅速検査の仕組みづくり
- ⑤ 民間とのネットワークによる自宅での抗原検査キットの活用モデル事業の実施

検討事項12 県は、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え何を重点的に施策展開すべきか

3 その他

検討事項12 県は、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え
何を重点的に施策展開すべきか



対応イメージ

- (1) 未病の改善等による「重症化しにくい」行動変容の促進
 - ◇ 食、運動、社会参加の3つの取組による未病改善の重要性を改めて発信し、健康リテラシーの向上を図り、併せて、ICTを活用しながら、日ごろの行動変容を促す。
- (2) 最先端医療等による「重症化させない」体制の整備等
 - ◇ 感染症が海外で流行した感染した際に、県内での迅速検査体制の構築に向けた新たな技術開発の支援。
 - ◇ 感染症の重症化等の抑制に向けた新たな技術開発の支援。